

米国による関税引き上げに伴う 緊急アンケート 調査結果

2025年5月

太田商工会議所

〒373-8521 群馬県太田市浜町3-6

TEL 0276(45)2121

FAX 0276(45)1088

URL <http://www.otacci.or.jp>

E-Mail info@staff.otacci.or.jp

◎「米国による関税引き上げに伴う緊急アンケート」の結果概要

調査概要	アンケートの対象：当会議所工業部会の会員				
調査方法	：経営指導員によるヒアリング96社、ウェブフォームでの回答9社 会合等での調査票配布による回答3社				
調査時期	：2025年4月11日から5月9日				
回答総数	：108事業所				
回答者属性：	(1)売上高の	1,000万円未満	26	(2)SUBARUとの	
	階層別回答者数：	1,000万円以上～5,000万円未満	33	取引有無：	
		5,000万円以上～1億円未満	19	有り	57
		1億円以上	28	なし	51
		回答なし	2		
		計	A	108	計

【設問1】米国関税により考えられる影響（複数回答可として聞いたもの） B/A

B 受注単価の低下	36	回答率：	33.3%
部品調達の遅延・コスト増	20	（全体）	18.5%
取引先の生産調整による受注量の減少	71		65.7%
特に影響なし	20		18.5%
その他	13		12.0%

- コメント： 1) 最も多かったのが、「取引先の生産調整による受注量の減少」で全体の65.7%であった。
- 2) 売上高階層別にみても全階層において約6～7割が指摘（グラフ中赤○）
- 3) 上記ほど明確ではないものの、5,000万円未満の層では「受注単価の低下」、5,000万円以上の層では「部品調達の遅延・コスト増」のサプライチェーン混乱への懸念がみてとれる（グラフ中緑○）
- 4) 「その他の影響」についての記述としては、①開発の遅延・中止、②受注量減、③価格転嫁交渉難、などが指摘されている。
- 5) 一方、「特に影響なし」としては①米国との貿易なし、②自動車関連なし③当面の安定受注を確保済、などの回答があった。また「これからだと思ふ」、「今のところ分からない」など当惑している様子もうかがえた。

<参考>

上記の影響が懸念される項目について「SUBARUとの取引有無」の回答率をみると、「取引先の生産調整による受注量の減少」について「取引有り」の層の回答率は77.2%にのぼった。（グラフ下赤○）

【設問2】 今後、取り組もうとする対策（複数回答可として聞いたもの） B/前頁A

B コスト削減（仕入見直し、省人化）	32	回答率：	29.6%
生産性の向上	35	（全体）	32.4%
生産体制の見直し	19		17.6%
取引先の開拓	31		28.7%
新製品の開発	4		3.7%
事業転換	4		3.7%
特になし	32		29.6%
その他	3		2.8%

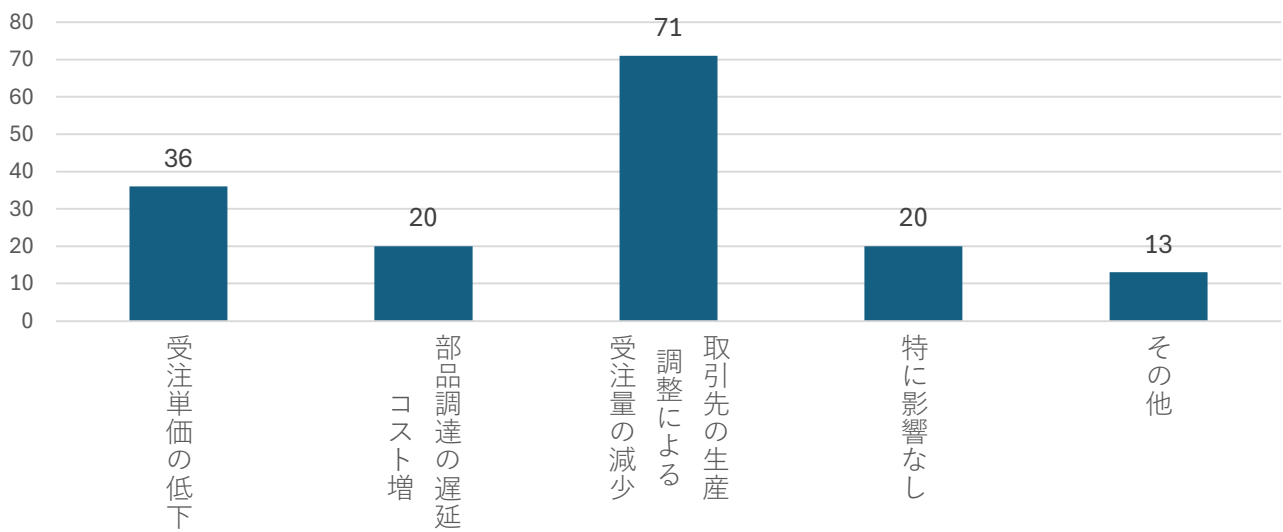
- コメント： 1）最も回答が多かったのは、「生産性の向上」で35件、32.4%の回答率であった。これに「コスト削減」（32件、29.6%）、「取引先の開拓」（31件、28.7%）が続いた。一方で「特になし」も32件、29.6%あった。
- 2）上記を売上高階層別にみると、「生産性の向上」、「コスト削減」については売上高が大きな階層ほど高く、「特になし」は反対に売上高が小さい階層ほど高くなっていることがみてとれる。（グラフ中赤▽）
- 3）その他の対策としては、「（今後の）方向性が決まっていない」などの意見があった。
- 4）「SUBARUとの取引有無」の区分では決定的な違いはみられなかった。

【設問3】 要望する支援策（複数回答可として上位3つを指定） B/前々頁A

B 支援金の支給	61	回答率：	56.5%
ゼロゼロ融資	46	（全体）	42.6%
雇用調整助成金	34		31.5%
消費者への消費喚起（需要喚起策）	8		7.4%
セーフティネット貸付の拡充	4		3.7%
新事業・新製品に係わる補助金	10		9.3%
生産性向上に係わる補助金	21		19.4%
価格転嫁への支援	24		22.2%
専門家派遣	3		2.8%
その他	8		7.4%

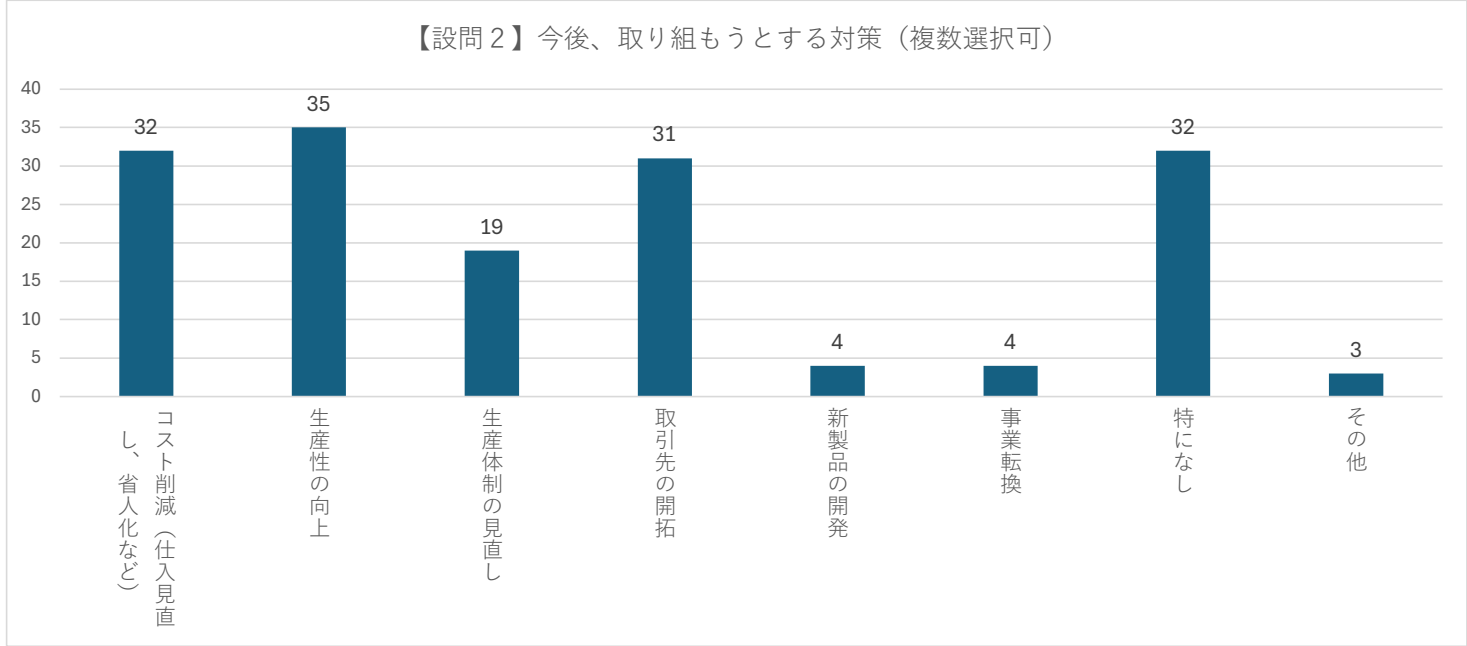
- コメント： 1）全体では「支援金の支給」が61件、56.5%と最も多く、次いで「ゼロゼロ融資」（46件、42.6%）、「雇用調整助成金」（34件、31.5%）が続いた。（上の棒グラフご参照）
- 2）これを要望順位（1位～3位）でみると、「支援金の支給」61件のうち1番目の要望として50件を占めるなど、要望度が非常に高いことがわかる。
- 3）また、「ゼロゼロ融資」との回答も多かったが、46件のうち、32件が2番目の要望として挙げられている。
- 4）その他では「雇用調整助成金」を挙げた34件中、12件が1番目の要望として回答されているなど、注目度が高い様子が見える。
「価格転嫁への支援」、「生産性向上に係わる補助金」も多い。
- 5）「その他の対策」としては「減税（による支援）」、「自動車に係わる税の減免」、「工賃を上げる（ための支援）」などが挙げられた。

【設問1】米国関税による考えられる影響（複数選択）



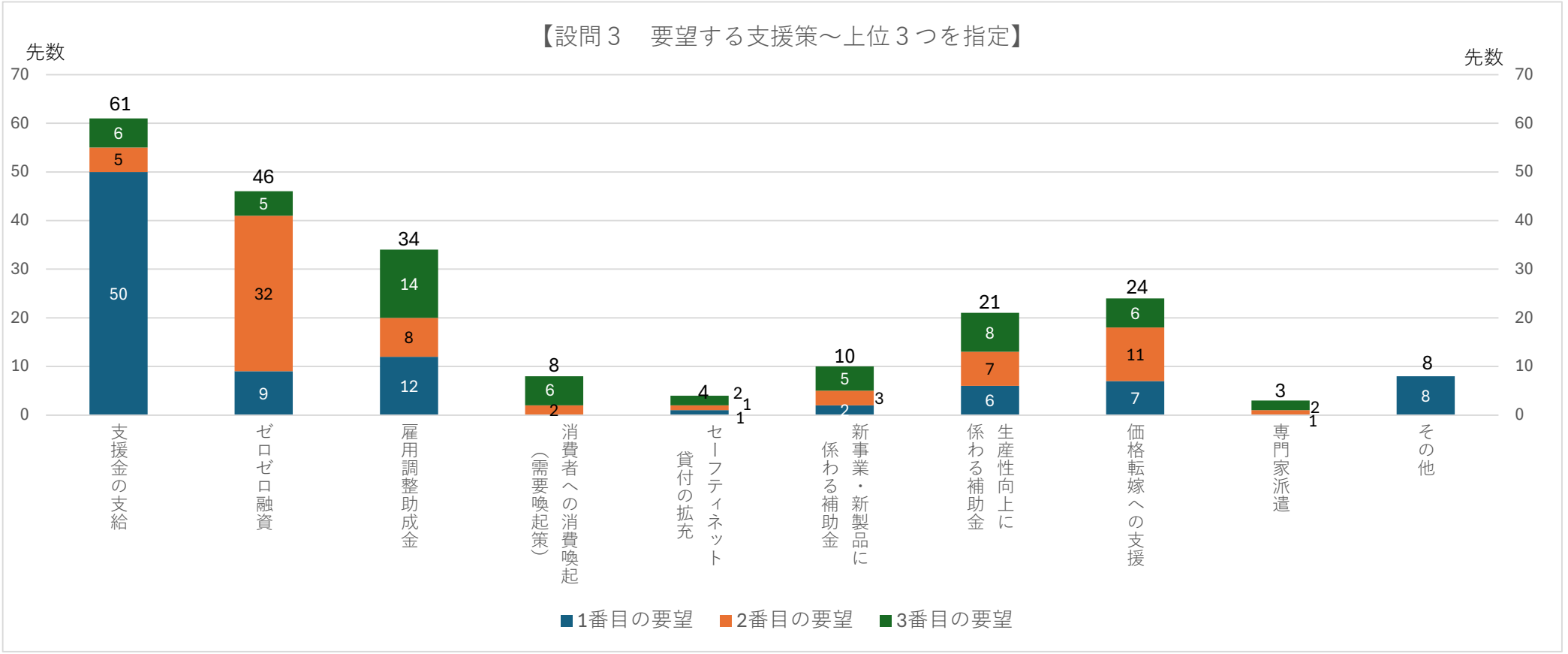
	(A)					(B)
<1.売上金規模区分>	受注単価の低下	部品調達の遅延・コスト増	取引先の生産調整による受注量の減少	特に影響なし	その他	区分毎の回答者数
1,000万円未満	12	4	18	5	2	26
1,000万円以上～5,000万円未満	12	3	19	10	3	33
5,000万円以上～1億円未満	4	6	13	2	4	19
1億円以上	7	6	19	3	4	28
<回答なし>	1	1	2			2
合計	36	20	71	20	13	108
<各区分別回答率(A)/(B)>						
1,000万円未満	46.2%	15.4%	69.2%	19.2%	7.7%	
1,000万円以上～5,000万円未満	36.4%	9.1%	57.6%	30.3%	9.1%	
5,000万円以上～1億円未満	21.1%	31.6%	68.4%	10.5%	21.1%	
1億円以上	25.0%	21.4%	67.9%	10.7%	14.3%	

	(A)					(B)
<2.SUBARUとの取引有無>	受注単価の低下	部品調達の遅延・コスト増	取引先の生産調整による受注量の減少	特に影響なし	その他	区分毎の回答者数
有り	21	11	44	4	9	57
無し	15	9	27	16	4	51
<各区分別回答率(A)/(B)>						
有り	36.8%	19.3%	77.2%	7.0%	15.8%	
無し	29.4%	17.6%	52.9%	31.4%	7.8%	



	(A)								(B)
<1.売上規模区分>	コスト削減（仕入見直し、省人化）	生産性の向上	生産体制の見直し	取引先の開拓	新製品の開発	事業転換	特になし	その他	区分毎の回答者数
1,000万円未満	4	6	1	6			14		26
1,000万円以上～5,000万円未満	9	5	6	7	2	1	12	2	33
5,000万円以上～1億円未満	6	7	3	9	1		3	1	19
1億円以上	12	17	9	9	1	3	2		28
<回答なし>	1						1		2
合計	32	35	19	31	4	4	32	3	108
<各区分別回答率(A)/(B)>									
1,000万円未満	15.4%	23.1%	3.8%	23.1%	0.0%	0.0%	53.8%	0.0%	
1,000万円以上～5,000万円未満	27.3%	15.2%	18.2%	21.2%	6.1%	3.0%	36.4%	6.1%	
5,000万円以上～1億円未満	31.6%	36.8%	15.8%	47.4%	5.3%	0.0%	15.8%	5.3%	
1億円以上	42.9%	60.7%	32.1%	32.1%	3.6%	10.7%	7.1%	0.0%	

	(A)								(B)
<2.SUBARUとの取引有無>	コスト削減（仕入見直し、省人化）	生産性の向上	生産体制の見直し	取引先の開拓	新製品の開発	事業転換	特になし	その他	区分毎の回答者数
有り	19	19	13	21	3	3	14	2	57
無し	13	16	6	10	1	1	18	1	51
<各区分別回答率(A)/(B)>									
有り	33.3%	33.3%	22.8%	36.8%	5.3%	5.3%	24.6%	3.5%	
無し	25.5%	31.4%	11.8%	19.6%	2.0%	2.0%	35.3%	2.0%	



【設問3】 要望する支援策 （売上区分別）		支援金の 支給	ゼロゼロ 融資	雇用調整 助成金	消費者への 消費喚起 （需要喚起 策）	セーフティ ネット 貸付の拡充	新事業・ 新製品に 係わる補 助金	生産性向上に 係わる補助金	価格転嫁 への支援	専門家派 遣	その他
売上区分 1	1番目の要望	50	9	12	0	1	2	6	7	0	8
'=1,000万円未満	売上区分 1	19	1	1	0	0	0	0	1	0	1
売上区分2	売上区分 2	13	3	4	0	1	0	1	3	0	4
'=1,000万円以上～5,000万円未満	売上区分 3	11	2	1	0	0	1	1	0	0	2
売上区分3	売上区分 4	6	3	6	0	0	1	3	3	0	1
'=5,000万円以上～1億円未満	（区分なし）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
売上区分4	2番目の要望	5	32	8	2	1	3	7	11	1	0
'=1億円以上	売上区分 1	0	9	0	1	1	0	1	2	0	0
	売上区分 2	1	12	2	0	0	0	2	2	0	0
	売上区分 3	2	5	3	0	0	1	0	3	1	0
	売上区分 4	2	6	3	1	0	2	4	3	0	0
	（区分なし）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	3番目の要望	6	5	14	6	2	5	8	6	2	0
	売上区分 1	1	0	2	0	0	0	3	2	0	0
	売上区分 2	2	1	3	3	1	2	0	0	0	0
	売上区分 3	0	3	4	0	0	1	3	2	0	0
	売上区分 4	3	1	5	2	1	2	2	2	2	0
	（区分なし）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
< 合計 >	1番目の要望	50	9	12	0	1	2	6	7	0	8
	2番目の要望	5	32	8	2	1	3	7	11	1	0
	3番目の要望	6	5	14	6	2	5	8	6	2	0
	計	61	46	34	8	4	10	21	24	3	8

※売上区分別比率・スバル取引有無区分別比率は図が煩雑になるため今回は省略する

米国による関税引き上げに伴う緊急アンケート

太田商工会議所
中小企業相談所

日本商工会議所は、米国による自動車などへの追加関税で影響を受ける中小企業・小規模事業者向けに、特別相談窓口を4月3日に全国515カ所へ設置しました。

当所に於いては「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を設置し中小企業や小規模事業者の皆様から資金繰りなどの相談・要望を対面で受け付けるほか、電話やメールでも柔軟に対応しています。

今般、会員事業所の皆様への支援の参考とさせて頂くため、緊急アンケートを行う運びとなりました。次の設問につきまして、ご回答下さいますようご協力のほど宜しくお願い致します。

【設問1】米国関税による考えられる影響（※複数選択可）

- ☐ 受注単価の低下（想定される低下率：..... %）
- ☐ 部品調達の遅延・コスト増（影響のある部品：.....、コスト増の割合：..... %）
- ☐ 取引先の生産調整による受注量の減少
- ☐ 特に影響なし（理由：.....）
- ☐ その他（※自由記述）.....

【設問2】今後、取り組もうとする対策（※複数選択可）

- ☐ コスト削減（仕入見直し、省人化など）
- ☐ 生産性の向上
- ☐ 生産体制の見直し
- ☐ 取引先の開拓
- ☐ 新製品の開発
- ☐ 事業転換
- ☐ 特になし
- ☐ その他（.....）

【設問3】要望する支援策（※上位3つを1位～3位の順に番号でご記入ください）

- ☐ 支援金の支給（※具体的に）.....
- ☐ ゼロゼロ融資
- ☐ 雇用調整助成金
- ☐ 消費者への消費喚起（需要喚起策）
- ☐ セーフティネット貸付の拡充
- ☐ 新事業・新製品に係わる補助金
- ☐ 生産性向上に係わる補助金
- ☐ 価格転嫁への支援
- ☐ 専門家派遣
- ☐ その他（.....）

【行政や商工会議所への要望事項】（※自由記述）

.....
.....

回答者情報欄

【主な取扱商品】.....【所在地(町名)】.....町【従業員数(正規)】.....人
【売上高(何れかに○印)】 1,000万円未満、1,000万円以上～5,000万円未満、5,000万円以上～1億円未満、1億円以上
【主な販売先】.....【主な仕入先】.....
【SUBARU との取引の有無（※間接的取引含む）】 有り ・ 無し

～ご協力頂きまして大変有難うございました～